

# NEC TODAY

株主のみなさまへ



2013年度 第2四半期累計期間  
(2013年4月1日～2013年9月30日)

日本電気株式会社

# 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当年度上期の世界経済は、米国で景気回復が続いたものの、政府による投資抑制策を受けた中国など、新興国の成長率が鈍化しました。一方、日本経済は、企業における設備投資の回復や円安効果による輸出の増加などにより回復傾向が続きました。NECを取り巻く市場については、国内IT投資の緩やかな回復が続きましたが、ネットワーク関連需要は好調であった前年同期に比べて減少しました。

その結果、当年度上期の売上高、営業利益、当期純損益は前年同期に比べ減少し、当期純損益は、262億円の損失となりました。

このような状況に鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきました。株主のみなさまに深くお詫び申しあげます。通期業績計画の確実な達成と4円の期末配当の継続に向けて取り組んでまいります。

この上期は、本年4月に発表した「2015中期経営計画」の3つの経営方針「社会ソリューション事業への注力」、「アジアへの注力、現地主導型ビジネスの推進」、「安定的な財務基盤の構築」に基づき取り組みを進めました。これらの注力領域での受注案件を着実に積み上げるとともに、ここ数年の課題であった

携帯電話端末事業では、7月にスマートフォンの新規開発の中止を決定いたしました。

NECでは、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現に向けて「社会ソリューション事業」を軸に選択と集中を進めています。NECの強みである情報通信技術(ICT)の活用により、私たちの日常生活になくてはならないインフラ、すなわち人が生きるためのインフラを支え、社会課題を解決することによって自らも持続的に成長していく「社会価値創造型企業」へと変革してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

2013年11月



代表取締役 執行役員社長

遠藤信博

**売上高** 1兆3,831億円 (前年同期比 4.5%減)

パブリック事業やエンタープライズ事業で増加したものの、システムプラットフォーム事業やその他の事業での減少などにより減収

**営業利益** 4億円 (前年同期比 470億円悪化)

売上の減少に加え、前年同期に液晶ディスプレイ関連の特許売却があったことなどにより減益

**当期純損益** △262億円 (前年同期比 341億円悪化)

関係会社株式売却益を計上したものの、営業利益の悪化に加え、事業構造改善費用を計上したことなどにより悪化



## 連結貸借対照表の要旨

科目	2012年度 年度末 (2013.3.31)	2013年度 第2四半期末 (2013.9.30)	科目	2012年度 年度末 (2013.3.31)	2013年度 第2四半期末 (2013.9.30)
<b>資産の部</b>					
流動資産	15,138	13,868	流動負債	11,237	9,567
有形固定資産	2,948	3,502	固定負債	6,212	7,338
無形固定資産	2,338	2,217	負債合計	17,448	16,905
投資その他の資産	5,386	5,196	<b>純資産の部</b>		
			株主資本	7,004	6,654
			その他の包括利益累計額	102	187
			少数株主持分	1,255	1,037
			純資産合計	8,361	7,878
<b>資産合計</b>	<b>25,810</b>	<b>24,783</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>25,810</b>	<b>24,783</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (億円)

科目	2012年度 第2四半期 累計期間	2013年度 第2四半期 累計期間
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	270	△273
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△676
フリー・キャッシュ・フロー(I+II)	△320	△948
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	696
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	20
V. 現金及び現金同等物の増減額	△474	△232
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,518	1,971
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,044	1,740

# 上期の主な成果と取り組み

NECは、海底から宇宙まで、ICTを活用した社会インフラの高度化について豊富な実績を有しています。NECが注力する「社会ソリューション事業」の上期の具体的な事例をご紹介します。

## NECが手掛ける社会ソリューション事業



## 消防・防災ソリューションの提供により安心・安全な街づくりに貢献

NECは、消防救急デジタル無線システムについて、神奈川県、三重県、和歌山県をはじめとして、全国の自治体への導入を進めています。また、消防指令システムの広域化にも取り組んでいます。災害発生時、消防指令センターは119番通報を受信し、無線通信を用いて消防車や救急車の出動指令や火災・災害地点までの誘導を行いますが、これらのシステムにより、情報の素早い収集・一元管理を行うとともに、迅速な支援体制を確立し、消防・防災業務の高度化・効率化を実現します。NECは、台湾全土をカバーする防災救急情報クラウド

システムを受注するなど、アジアパシフィック地域においても提案活動を加速しています。



消防指令センター

## ブラジルのサッカースタジアムのICTインフラ整備に貢献

NECは、2014年に世界的なイベントが開催されるブラジルでスタジアムのICT化プロジェクトを相次ぎ受注しました。最先端のICTを駆使し、スタジアム内の音声、データ、映像を送るネットワークや、セキュリティシステム、音響システムなどを提供することで、安全で快適な空間を構築します。NECは、スタジアム周辺のスマートシティ開発プロジェクトにも参画しており、観光や物流の中核拠点として持続的に発展できる次世代の街づくりの提案にも取り組んでいます。



ブラジル イタイパバ アリーナ ペルナンブッコ

## ミャンマーのインフラ整備に貢献

NECは、住友商事(株)などと組み、日本の政府開発援助(ODA)を活用したミャンマー向けインフラ構築のプロジェクトを相次いで受注しました。通信インフラ構築では、同国の都市間を結ぶ基幹光通信網や、LTE通信、固定電話、インターネット通信を利用できる通信網を整備することで、

住民生活の向上、経済のさらなる活性化を目指しています。また、空港・航空保安インフラ構築では、航空機と地上局との距離を測定する装置を提供するなど、同国的主要空港における安全性の向上に貢献していきます。

## テレコムキャリア事業のグローバル展開

NECの子会社である米ネットクラッカー社は、米大手通信事業者であるスプリント社から、通信サービスの運用支援システムの設定・運用を行う事業者に選定されました。また、ドイツの大手通信

事業者ドイツテレコム社に対し、固定回線向けの課金・顧客サポートを行うビジネス支援システムを提供するなど、事業拡大をグローバルに進めています。

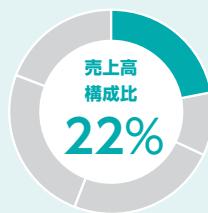
# セグメント情報

2013年4月1日からセグメントを変更しており、変更後のセグメントに基づき記載しています。

セグメントの概要は以下のとおりです。

- **パブリック** ..... 官公、公共、医療、金融およびメディア向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などを提供
- **エンタープライズ** ..... 製造業および流通・サービス業向けにシステム・インテグレーション、サポート、アウトソーシングおよびクラウドサービスなどを提供
- **テレコムキャリア** ..... 通信キャリア向けにネットワークインフラおよびサービス＆マネジメントなどを提供
- **システムプラットフォーム** ..... ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などを提供
- **その他** ..... スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などを提供

## パブリック事業



売上高 **3,033** 億円（前年同期比 9.5%増）

官公向け、公共向けが  
堅調に推移したことなどにより増収

営業利益 **145** 億円（前年同期比 1億円改善）

売上の増加があったものの、体制強化による  
費用の増加などにより若干の増益



## エンタープライズ事業

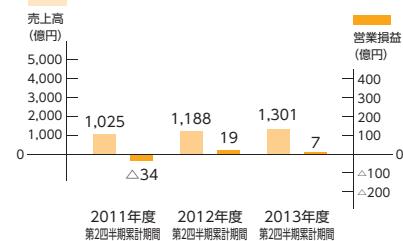


売上高 **1,301** 億円（前年同期比 9.5%増）

流通・サービス業向けが  
堅調に推移したことなどにより増収

営業利益 **7** 億円（前年同期比 12億円悪化）

流通・物流インフラ関連の  
投資費用の増加などにより減益



## テレコムキャリア事業

売上高構成比  
**24%**

売上高 **3,340** 億円(前年同期比 2.5%減)

海外において通信運用管理ソリューション(TOMS)が増加したものの、前年同期に好調に推移した国内事業が減少したことなどにより減収

営業利益 **194** 億円(前年同期比 115億円悪化)

売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN(Software-Defined Networking)やTOMS関連の投資費用の増加などにより減益



## システムプラットフォーム事業

売上高構成比  
**25%**

売上高 **3,507** 億円(前年同期比 4.5%減)

前年同期にあった大型案件の影響により、企業ネットワークやソフトウェアが減少したことなどにより減収

営業利益 **18** 億円(前年同期比 99億円悪化)

売上が減少したことなどにより減益



## その他

売上高構成比  
**19%**

売上高 **2,649** 億円(前年同期比 22.6%減)

携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業や電子部品事業を非連結化したことなどにより減収

営業損益 △**118** 億円(前年同期比 292億円悪化)

売上の減少に加え、前年同期にあった液晶ディスプレイ関連の特許売却の影響などにより減益



\*上記のセグメント別営業損益のほかに、これらのセグメントに帰属しない部門の一般管理費や、基礎的試験研究費などがあります。

# 日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

## 株式の状況 (2013年9月30日現在)

発行可能株式総数 7,500,000,000株

発行済株式の総数 2,604,732,635株

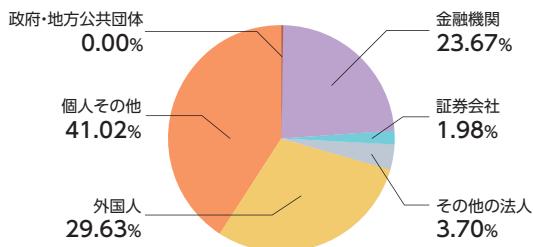
株主数 254,286名

### 大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	105,233	4.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	96,024	3.69
ザ・バンク オブ ニューヨーク トリー-ティー ジャスティック アカウント	80,673	3.10
NEC従業員持株会	53,436	2.06
日本生命保険(相)	41,977	1.62
住友生命保険(相)	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	32,246	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	31,498	1.21
ザ・エース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	29,167	1.12
ステート ストリート バンク ウエスト クライアント トリー-ティー	26,839	1.03

\*持株比率は、自己株式(5,630,568株)を控除して計算しています。

### 所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、  
以下ホームページもご参照ください。

■ IRホームページ

<http://jpn.nec.com/ir>

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。

・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。

・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定期株主総会 每年6月

定期株主総会の基準日 每年3月31日

剰余金の配当の基準日

期末配当金 每年3月31日

中間配当金 每年9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(イントルホーメージアドレス)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 公告方法

当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <http://jpn.nec.com/ir>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお願いいたします。

## NECグループビジョン2017

人と地球にやさしい情報社会を  
イノベーションで実現する  
グローバルリーディングカンパニー